

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

コロナが変える、新たな日中ビジネス

「持続化給付金」等、在日中国企業にも適用

■ コロナが変える、新たな日中ビジネス

日本には 359 万社もの会社が存在し、そのうち 358 万社が中小企業だと言われている。世界がコロナウイルスで混乱する中、日本政府は持続化給付金等の補助で中小企業の経営支援を行っており、近年激増している在日中国系企業もその恩恵に預かっている。

在日中国系企業も給付金の対象に

中小法人 200 万円、個人事業者 100 万円の支給を受けることができる持続化給付金は、日本に設立された中国系企業にも支給される。また国民 1 人あたり 10 万円の交付金は日本に住所を有する中国人個人にも支給される。日本政府はこのような政策を打ち出すことによって日本経済を支えようとしている。

日本政府はこれとは別に、コロナウイルスの緊急経済対策として、23 兆円の赤字国債発行を決定している。一方、国連本部は、新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済は 2020 年に 3.2%縮小し、1930 年代の世界恐慌以来もっとも深刻な景気縮小になるとしている。ベースラインに基づくと、先進国の国内総生産(GDP)成長率は 2020 年にマイナス 5.0%に低下し、発展途上国は 0.7%縮小する。世界の 2020 年と 2021 年の経済損失は約 8 兆 5000 億ドルになる見通しだという。世界が大きく変わろうとしている中、日中企業はまず当面の会社運営を立て直し、新たな時代に適合するビジネス体制を構築する必要があるようだ。

まずは「持続化給付金」の活用を

「持続化給付金」の申請は、売上げが前年同月比で 50%以上減少していれば申請できる。比較的適用要件は低いので、すでに中国系企業を含む多くの企業が申請し最高額の 200 万円の補助を受けている。申請書類には確定申告書や売上台帳、銀行通帳等、売上減少を証明できる資料の添付が必要だが、税理士・行政書士等の専門家に相談すれば、比較的容易に申請できる。また「持続化給付金」以外にも幾つかの支援金や協力金があるので活用し、経営環境の健全化と新たな日中ビジネスの構築に活用されたい。

■ 東京都、■ 日中韓、ビジネス目的の往来を緩和

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた出入国制限を巡り、日本政府は中国や韓国との間でビジネス関係者らに限定した制限緩和の検討に入った。

日本は現在、中韓を含む約 100 カ国・地域からの入国を拒否しているが、両国政府は日本との往来再開に向け、感染していないことを示す「陰性」などの条件付きで、ビジネス目的での入国を認めることを検討している。なお、中韓両国は今月 1 日からビジネス関係者の迅速な例外入国を認める「ファストトラック」制度を開始。韓国全土および上海市、天津市、遼寧省など中国 10 省市に適用、中国の企業関係者が重要なビジネス目的で韓国を訪れる場合、出国する 72 時間前までにウイルス検査を受け、陰性判定を証明する確認書を韓国大使館または領事館に提出すれば、隔離措置免除で入国が認められている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ アリババ・京東、コロナで商機拡大へ

中国のIT(情報技術)企業が不要不急の外出を控える「巣ごもり」需要を取り込もうと動き始めている。

ネット通販最大手のアリババ集団はネット宅配に対応する生鮮スーパーの出店を拡大し、需要の高まる生鮮品の取り扱いを広げ、京東集団(JDドットコム)は無人工配の実用化に本腰を入れている。

ネット通販、宅配、ロボット活用など

アリババ集団は傘下の生鮮スーパー「盒馬(フーマー)鮮生」の店舗数を倍増させるため、2020年は小型店を含め200店を新規に出店する。フーマーは店舗から3キロ圏内の消費者にネット注文を受けた生鮮品を30分で宅配するのが特徴で、店舗網拡大で巣ごもり需要の取り込みを急ぐという。

ネット出前サービス大手の美团点評も3月、生鮮品卸の大手への出資を決めており品ぞろえを強化している。同社のネット通販のシェアは数%程度だったが、巣ごもりの影響で足元では拡大している。

中国では客数低迷に小売りなどが苦戦するなか、ネット通販への依存は高まっている。業界関係者は「生鮮品や生活必需品は好調だが、家電や衣料品の売り上げが低迷し客単価が落ち込んでいる」ため、アリババなどは新たな需要の開拓に力を入れている。

ネット通販大手の京東集団(JDドットコム)は、湖南省長沙市など3カ所でロボット配送の実験を進めてきた。今回、感染の深刻な武漢市で病院への支援物資の配送などでロボットを導入して市民から称賛を浴びた。また、人間が満足に動けない状況下でのロボット活用の重要性も見直されている。

無人車両による配送、遠隔医療も

美团も2月末から北京の一部エリアで小型の無人車両による配送を始めている。スマートフォンなどを使った遠隔医療のサービスも広がる。ネット大手の騰訊控股(テンセント)が出資する企業では無料オンライン問診などのサービスを展開する。中国消費、完全復旧道半ばだが、上海では3月に入り休業していた商業施設や飲食店が再開を始め、足元は大半の店舗が営業している。厳戒態勢が続く北京市でも再開の動きが広がっており、商務省によると全国の飲食店は8割、商業施設は9割以上が営業を再開したという。

■ コロナ時代が変わる、中国人の生活

新型コロナウイルスによる感染症の打撃を受け、中国人の生活スタイルは急速に変化している。

感染症がもたらしたのは衛生や防疫をめぐる特殊な状況だけでなく、たくさんの新しい事物が人々の生活に入り込み、生活の一部になっているといえる。

感染症の流行中には握手をしない、テーブルを囲んで食事をするのも、中国人の長年の習慣だが、感染症の襲来で、安全や衛生への配慮から、一人分ずつ配膳するスタイルが再び脚光を浴びようになった。

現在では北京、上海、西安など複数の地域で取り分け制や、みんなで取りわけ用はしを使うこと、各自に取りわけ用はしを配ることなどが提唱され、一部の省や市は取り分け制の地方標準を打ち出している。

ある大手旅行社は、プラットフォームで『安心して泊まれる』ホテルを打ち出したところ、急速にホテル予約の中心になり、予約数の80%を占めるようになっただけでなく、6週間連続で2けたの伸びを達成したという。感染症を経て、マスクは1種の習慣になり、多くの人がマスクはカギや携帯電話と同じような必需品と考えるようになった。また多くの家庭がハンドソープや消毒液を常備するようになったという。

■ 上海、世界ブランドの集結度9割超

上海の販促イベント「新商品世界先行発売シーズン2020」によると、国際ブランドの大半が上海で新商品を世界先行発売していることが分かった。

2019年、上海で新たに設置された地域1号店の数は986店舗で、2018年と比べて151店舗多かった。これは1日平均2.7店舗が設置されている計算で、上海で全国先行発売イベントを開催する中国国内外のブランドは4500以上と、中国全土で最多となっている。ルイヴィトンやグッチ、プラダ、シャネルなどの高級ブランドが、誕生した都市ではなく、上海で新商品世界先行発売イベントを開催し、GENAVANTやnikoなどが、世界1号店や旗艦店を上海に設置している。

上海の小売業者の集結度は世界で2位、世界の有名高級ブランドの集結度は90%以上となっている。

多くの中高級消費ブランドは、上海を通して中国に進出しており、上海通関地から輸入される衣類、化粧品、自動車の割合はそれぞれ、中国全土の70%、47%、36%となっている。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group 2 (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井柴町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
 北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431